

都道府県における小学校中学校間の学力差の要因

江幡 直樹

本研究は、全国学力・学習状況調査（以下、学力テスト）の結果と社会的要因との関係进行分析し、児童生徒の学力と環境との相互作用を明らかにすることを目的としている。学力テストは2007年に開始され、小学校6年生と中学校3年生を対象に実施されてきたが、地域や家庭の背景要因が学力に与える影響については十分に解明されていない。本研究では、学力差（小学校偏差値と中学校偏差値の差）を指標として用い、47都道府県のデータを分析した。

沖縄県や高知県では、中学校での学力低下が顕著である一方、愛知県では中学校で学力が向上する傾向が見られた。この差の背景には、家庭や地域の経済的・文化的要因が密接に関係していることが分かった。具体的には、持ち家面積、平均貯蓄率、相対的貧困率といった経済的要因や、新聞発行部数、大学進学率といった文化的要因が学力差に影響を与えていた。また、未婚者割合や離婚率が高い地域では、家庭の教育力や地域とのつながりの希薄さが学力低下に結びついていた。

沖縄県では、小学校段階で補習による一時的な学力向上が見られたものの、中学校ではその効果が持続せず、学力低下が確認された。これは学校の補習では家庭や地域の影響を補いきれないことを示している。一方、高知県では、低い収入や高い離婚率といった社会的要因が学力低下の主因と考えられる。また、私立学校の進学率や学力テストへの参加率の違いも、これらの地域における学力差に影響している可能性がある。

本研究は、学力差が教育環境だけでなく、地域社会の構造や家庭の経済状況、文化的背景といった複合的要因に影響されることを示している。学力差と社会的なつながりとの関連性は、地域社会の連携を強化する「コミュニティ・スクール」の推進や、地域に根ざした教育政策の必要性を示唆している。また、学力向上のためには、単なる偏差値や点数だけでなく、地域特有の社会的要因を考慮した施策を検討する必要がある。また、学力向上のためには、単なる偏差値や点数だけでなく、地域特有の社会的要因を考慮した施策を検討する必要がある。

今後の課題としては、私立学校と公立学校を分けた学力データの収集や、私立学校参加率低下が分析に与える影響の検証が挙げられる。また学力テストにおける目的に応じた、目的変数の設定の重要性を示している。

（指導教員 池内 淳）